ジェトロ・ホーチミン事務所
2023 年 2 月 9 日作成

ベトナムの農業分野への参入機会

1973 年以降、日越関係は二国間、多国間のコミットメントの拡大とともに多くの分野で発展してきた。

二国間協力の枠組みは、「日越共同イニシアティブ（2003 年 4 月 7 日署名）」「日越投資協定（2003 年 11 月 14 日署名）」「日ベトナム経済連携協定（VJEPA：2008 年 12 月 25 日署名）」により強化された[1]。これにより日本は 2026 年までにベトナム製品、特に農水産物の約 96%の関税の撤廃を約束し、ベトナムは 2018 年から日本製品の約 42%、2026 年までに約 91%の関税の撤廃を約束している[2]。2014 年にはその関係を戦略的パートナーシップへと発展させ、2020 年の「第 5 回日越農業協力対話ハイレベル会合[3]」では、過去数年間の成果を検証し、2020 年から 2024 年までの農業協力のための中期、長期ビジョンを展開することとなった[4]。

二国間協力に加えて、両国ともに「世界貿易機関（WTO）」「日 ASEAN 包括的経済連携協定（AJCEP）」「環太平洋パートナーシップに関する包括的な先進的な協定（CPTPP）」「地域的な包括的経済連携（RCEP）」などの多国間コミットメントに加盟している[5]。

このように日越関係は、特に農業分野での両国の潜在的な可能性を継続的に活用するための包括的かつ長期的な法的基盤を有している。これらを生かして、日本の農業関連企業は、農業資材、技術、機械などの農業分野におけるベトナムでの事業拡大が期待できる。

全体として日本は、「高度技術の導入推進」「技術研究、応用のための人材育成」「生産、管理能力の強化」「農家に対する品質基準への意識強化」などへの投資が多く、それに対するベトナムの評価は「雇用創出、経済成長促進に繋がった」というものである。ここからは、ベトナムの農業において日本製品に対する需要が大きいと考えられる 4 分野を取り上げる。

---

[1] Communist Party of Vietnam（ベトナム共産党のネット新聞）のニュース「新しい時代に向けて日越二国間関係を強化」（2021 年 11 月 25 日）

[2] Center for WTO and Integration VCCI（VCCI の WTO 統合センター）のレビュー「VJEPA によるベトナム産業への投資」（2013 年 5 月 31 日）

[3] 代表的な出席者はベトナム農業農村開発省（MARD）の Nguyen Xuan Cuong 大臣と日本農林水産省（MAFF）の野上大臣

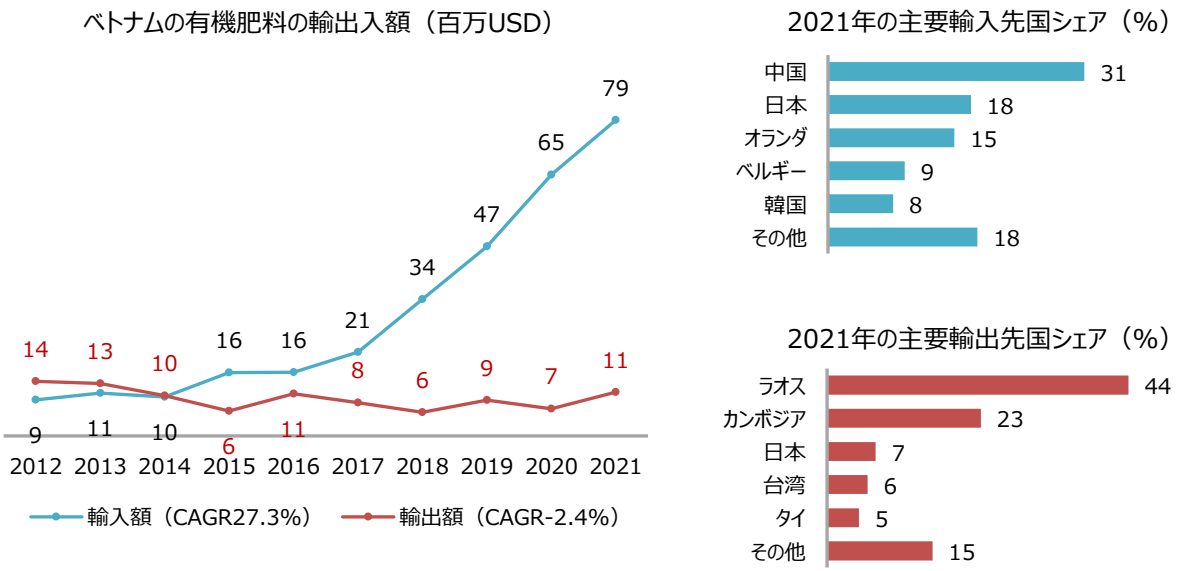
[4] Nhan Dan（ベトナム共産党のネット新聞）のレビュー「ベトナムと日本が農業協力を強化」（2020 年 12 月 13 日）

[5] Communist Party of Vietnam（ベトナム共産党のネット新聞）のニュース「新しい時代に向けて日越二国間関係を強化」（2021 年 11 月 25 日）

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

1. 有機肥料

ベトナムの農業資材市場では、ベトナムで生産された肥料に加えて輸入品の有機肥料も非常に人気がある。これは 2012 年から 2021 年にかけて、有機肥料の輸出額はほぼ横ばいであるのに対して、輸入額は約 900 万ドルから約 7,900 万ドルと約 9 倍となっていることからもうかがえる。



（出所）ITC Trade Map の統計データ[6]に基づき作成

日本は有機肥料の分野においては輸出でも輸入でもベトナムで常に上位にランクインしている。日本市場では種類の多さと価格の安さからベトナムの有機肥料が好まれている。一方で、ベトナムの市場では有機物の含有量が多く、土壌の質を改善でき、雑草や病原体への耐性があることから日本の有機肥料、特に有機鶏糞が好まれている[7]。

農業農村開発省（MARD）の植物防疫局のレポートによると、2021 年時点でベトナムには有機肥料の製造施設が約 265 カ所あり、総生産能力は約 400 万トン以上（2017 年比約 1.7 倍）で、生産量は 2017 年の約 107 万トンから 2020 年には約 240 万トンに増加している。さらに、認証された有機肥料は約 5,580（2017 年比約 6 倍）の製品が流通している[8]。有機肥料の開発、利用促進に関するガイドライン「No. 117/CT-BNN-BVTV（2020 年 1 月 7 日発行）」によると、この傾向は続くと考えられる。

[6] HS コード 3101.00：動物性または植物性の肥料、動物性または植物性の生産品を混合または化学的処理により得た肥料

[7] B&Company による Go Vap Village（農業資材サプライヤー）へのインタビュー結果のまとめ

[8] Nong San Viet（ベトナム情報通信省傘下のオンライン雑誌）の記事「認証有機肥料の流通量が 6 倍に」（2021 年 11 月 19 日）

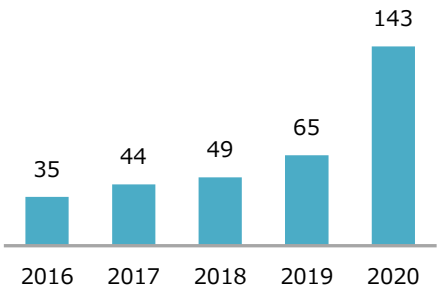
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

2. バイオテクノロジー「品種改良」

「農業用水の不足」は地球規模で非常に緊急性の高い問題である。ベトナムの 1 人当たりの年間水資源賦存量（理論上導き出された量。実際より多く算出される。）は 1990 年の 12,800 ㎥から 2020 年には約 8,500 ㎥（世界平均約 7,300 ㎥）へと減少している。さらに、世界の多くの国々と同様にベトナムも「気候変動」「急速な人口増加」「都市化による農地面積の縮小」に直面している[9]。これらの問題に対する効果的な解決策としてバイオテクノロジーの活用が考えられる。バイオテクノロジーは、干ばつに適応した作物品種および節水農業技術の開発戦略で非常に重要な役割を果たし、農業の比較優位性を生かすこともできる。

また、ASEAN 諸国に農業バイオテクノロジー分野で追いつくべく「農業経済発展のために付加価値が高く持続可能で環境に優しい農業バイオテクノロジーを開発し、地域と世界における現代農業バイオテクノロジーの研究開発の応用と習得」を目標として、2030 年までの農業バイオ産業開発プロジェクトの承認に関する首相決定「Decision No. 429/QD-TTg（2021 年 3 月 24 日公布）」を推進している。具体的には「2030 年までにベトナムが多くの次世代バイオテクノロジーを習得、実用的な生産を適用した工業規模の製品を生み出す」「2021 年から 2025 年までの期間と比べて、農林水産業のバイオ産業企業の数を少なくとも 30%増加させ、発展させる」ことを目指している。

ベトナムのバイオテクノロジー企業数



ベトナムの代表的なバイオテクノロジー企業[10]

企業名	特徴
Biowish Vietnam Biological Technology Corporation	• 技術：「BiOWiSH」 • 商品分野：水産、畜産、環境、農業など
Hi-tech Agriculture	• 技術：微生物、生物防除など • 製品：真菌病防除、害虫防除、土壌改良、ナノ技術など

（出所）B&Company の企業データベースを基に作成

[9] Tap Chi Cong San（ベトナム共産党中央委員会政治理論機関）のレビュー「ベトナムのバイオテクノロジーと農業開発」（2008 年 9 月 24 日）

[10] VSIC（ベトナム標準産業分類）コード 72140（農学に関する研究、開発）に該当する企業から抜粋

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

3. グリーンハウス技術

グリーンハウス（温室）は膜（ガラスやプラスティックフィルム）で虫害を防げるため、植物に使用する農薬などの化学物質の毒性と、気温変化などの環境的な悪条件を抑え、生産性を高めることができる。さらに、自動灌漑などの近代的な自動化技術と組み合わせると効果的である。

現在、ベトナムでグリーンハウスやハイテクグリーンハウスに使用されている製品としては、イスラエル製の温室用フィルムが挙げられる。同国の製品は世界 100 か国以上に輸出され、その全てが国際品質マネジメントシステム規格「ISO 9001:2000」を満たしている。他の製品に比べて価格はそれほど変わらないが、耐久性が非常に高いのが特徴である[11]。

技術力が強みの日本はベトナムでの「グリーンハウス技術の開発、移転」で優位性を有するが、イスラエル、オランダ、ベルギー、台湾、米国などの農業分野に強みを有する国との競争は避けられない。また、日本製のグリーンハウスは、「他国の製品に比べて価格が高く、ベトナムのような熱帯気候に適した製品の種類が少ない」という課題に直面する可能性がある[12]。

競合国の農業技術の優位性

国	バリューチェーンでの優位性
イスラエル	精密農業、水管理
オランダ	室内農業、サプライチェーン管理
ベルギー	垂直農業、廃棄物処理
台湾	熱帯・亜熱帯農業
米国	精密農業、垂直農業

（出所）Startup Nation Central、JETRO などを基に作成

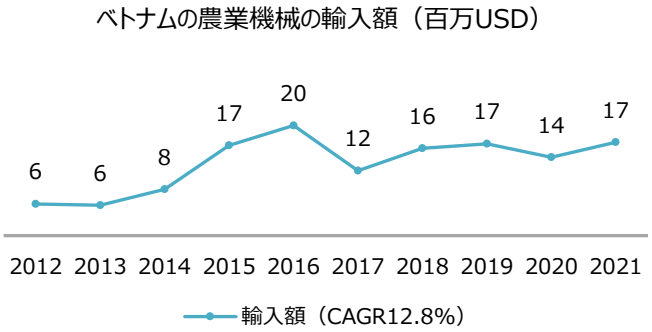
4. 農業の工業化「機械化」

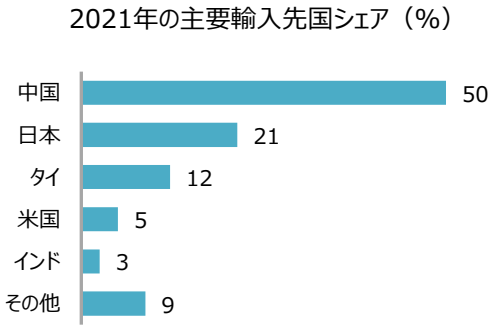
農業の機械化は、「生産性の向上」「農業経済の多様化」の実現の鍵となる。
近年、農業生産のための機械や設備の数、種類が急増している。ベトナム農業農村開発省（MARD）の経済協力農村開発局のレビューによると、2011 年から 2021 年の間に

[11] B&Company による T&G Agriculture Trading and Services（大型水耕栽培プロジェクトの施工会社）へのインタビュー結果のまとめ
[12] B&Company による HACHI Vietnam High Technology（ハイテク農場、肥料メーカー）へのインタビュー結果のまとめ

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

トラクターが約 60%、移植機が約 10 倍、ウォーターポンプが約 60%、コンバインが約 80%、農業用乾燥機が約 30%、動物飼料加工機が約 91%、養殖飼料加工機が約 2.2 倍、植物散布機が約 3.5 倍増加している。機械化率については耕作が 70～100%（整地、灌漑、植物保護）、畜産が 55～90%（食料、水）と農業分野で高い[13]。さらに、2030 年までに「農産物加工センター」として世界のトップとなるために、農業 70%、畜産 60%、漁業 90%、林業 50%、塩の生産 90%の機械化率を目指している[14]。このことは農業機械のメーカーや商社がベトナムで事業を展開する機会を提供するものである。





（出所）ITC Trade Map の統計データ[15]を基に作成

これらの機械化を支えているのが輸入品である。約 7,803 社の機械企業、約 271 社の科学研究機関が農業機械や設備を製造しているが、国産品は国内需要の約 33%しか満たせていない状況である[16]。その農業機械の輸入額は過去 10 年間で約 3 倍と急増している。また、2021 年には日本は中国に次ぐ第 2 位の輸入先国で全体の約 21%を占めることから、日本の農業機械がベトナムで人気があることが分かる。

本資料の位置付け

ベトナムの農業分野、特に農業資材に対する潜在的な需要があるのではと考え、現在のベトナムの農業分野の投資環境の概要を簡易的に把握できるよう、デスクリサーチのみでなく農業資材のバイヤー候補への需要に関するインタビューも実施しながら情報を取りまとめた。本資料が農業資材を取り扱う日本企業のベトナム展開に関する情報収集の入口とし

[13] Cong Thuong（ベトナム経済ニュース）のレビュー「農業機械化がベトナム農産物の競争力を向上」（2022 年 8 月 26 日）
[14] Cong Thuong（ベトナム経済ニュース）のレビュー「農業機械化がベトナム農産物の競争力を向上」（2022 年 8 月 26 日）
[15] HS コード 8432：農業用、園芸用、林業用の機械（整地用または耕作用のものに限る）、芝生用または運動場用のローラー
[16] Cong Thuong（ベトナム経済ニュース）のレビュー「農業機械化がベトナム農産物の競争力を向上」（2022 年 8 月 26 日）

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

て活用されることを想定している。そのため、個別の関税率などの詳細な情報については別途ジェトロの関連資料を参照いただくか、または関連サービスを活用いただきたい。そのほか、「ハイテク農業のトレンド」、「農業分野の投資インセンティブ」に関する情報を別途取りまとめた資料もあるため、併せてご参照いただきたい。

以上

〇作成：ジェトロ・ホーチミン事務所
〇執筆：中小企業海外展開現地支援プラットフォーム・コーディネーター　鉦打 康平

【レポートの利用についての注意・免責事項】
本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ホーチミン事務所が委託先 B&Company Vietnam Ltd.に作成委託し、2023 年 1 月に入手した情報に基づき作成したものです。掲載した情報は作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、提供した情報の正確性、完全性、目的適合性、最新性及び有用性の確認は、読者の責任と判断で行うものとし、ジェトロおよび B&Company Vietnam Ltd.は一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび B&Company Vietnam Ltd.が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

【レポートの内容に関するお問い合わせ先】
ジェトロ・ビジネス展開支援課　BDA@jetro.go.jp
（2023 年 4 月 1 日以降はジェトロ・海外展開支援部戦略企画課個別支援班　ODA@jetro.go.jp）

◆「海外発トレンドレポート」読後アンケートにご協力ください◆
本レポートは皆様の海外ビジネスにお役に立ちましたでしょうか？
今後の参考のため、役立ち度アンケートにご協力頂けましたら幸いです。
（所要時間：約1分）

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載